

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,844,996	1,169,931	2,509,933
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,099	346,071	160,808
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	58,035	271,297	115,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,101	275,178	114,776
純資産額 (千円)	995,900	765,582	1,055,125
総資産額 (千円)	1,318,685	1,926,084	1,283,814
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	22.85	107.63	45.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.45	-	44.96
自己資本比率 (%)	75.5	39.7	82.2

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.10	13.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」中の「（13）新型肺炎の流行」に記載いたしました通り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国で経済活動に深刻な影響が生じており、当社グループにおいては、教室型研修の集合形式での研修の実施を見送るケースや海外への渡航制限による研修の見直しが相次いだため、当期の業績に影響を受けております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する時期の見積は不確実性を伴い困難であるため、当社グループの業績に今後も悪影響を及ぼす可能性があります。十分な手元流動性を確保しており、現時点において事業継続に支障を及ぼしてはおりません。

今後も、当社グループは、感染症の拡大防止に努めつつ、事業活動及び業績への影響を注視しながら、事業の提供に邁進してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内においては、感染症拡大防止に取り組みながら段階的に経済活動が再開され、社会経済の低迷は下げ止まりつつあるものの、海外では依然、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響はより深刻さを増しており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業にかかわるわが国の教育・人材育成の状況においては、多くの企業において、人の密集を避ける目的から、大人数が集合するような教育研修が見送られる一方、テレワーク等の実施が急速に増えた影響によりオンライン形式での研修やeラーニングが大きな注目を集めております。

当社グループは、今年年初に中国武漢でウイルスの発生が報告された頃より、日本での感染拡大に備え、オンラインでの研修実施の方法や提供手法などの検討を行い、オンライン研修の提供を積極的に進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間においては、当社が教室型研修をオンラインにて提供した顧客の割合は82.7%となりました。

一方で、海外派遣研修やALUGOなどのグローバル人材育成の領域では、依然として渡航の制限や現地での移動制限、外出の制限等の影響を受け、納品活動はまだまだ実施できない状況にあります。

このような状況のもと、当社は、納品場所・手法にとられない人材育成サービスの提供を行うため、デジタル教材の開発と投資に注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,169,931千円(前年同期比36.6%減)と前年同期に比べ675,064千円の減少となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、主に第2四半期連結会計期間において、当社の主力のサービスである教室型研修及びグローバル人材育成の領域で、それぞれ集合形式での研修の見送りや渡航制限などによる海外派遣研修の見送りがあったことによるものです。利益面におきましては、販売費及び一般管理費において、個人向けALUGOに係るマーケティング活動の規模縮小やテレワークの実施に伴う通勤費や旅費交通費の低減などがあったものの、前述の影響による売上高及び売上総利益の減少が大きく、営業損失は342,278千円と前年同期に比べ436,024千円の減少となり、経常損失は346,071千円と前年同期に比べ432,170千円の減少となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におきましては特別損失32,633千円を計上しております。

これは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外の事業規模の見直しを行ったことによる費用を事業整理損として11,970千円、感染症の拡大の影響による政府の緊急事態宣言の発令を受け、集合しての教室型研修の実施を見送るケースが発生し、これに伴い発生した外部講師に対するキャンセル費用等を新型コロナウイルス感染症による損失として20,663千円をそれぞれ特別損失として計上したことによるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失271,297千円と前年同期に比べ329,333千円の減少となりました。

なお、新型コロナウイルスに関連する感染症の事業への影響につきましては今後も注視してまいります。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については、当第3四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	増減
流動資産	1,067,118	1,601,239	534,120
固定資産	216,696	324,844	108,148
資産合計	1,283,814	1,926,084	642,269
流動負債	191,779	421,085	229,305
固定負債	36,909	739,416	702,506
負債合計	228,689	1,160,501	931,812
純資産合計	1,055,125	765,582	289,542
負債純資産合計	1,283,814	1,926,084	642,269

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,601,239千円となり、前連結会計年度末に比べて534,120千円の増加となりました。これは主に、借入の実行等により現金及び預金が561,947千円増加した一方で、新型コロナウイルスに関する感染症の影響により研修の納品が減少したため、売掛金が44,598千円減少したことによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、324,844千円となり、前連結会計年度末に比べて108,148千円の増加となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金等にかかる繰延税金資産が110,513千円増加したことによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、421,085千円となり、前連結会計年度末に比べて229,305千円の増加となりました。これは主に、借入の実行により1年内返済予定の長期借入金が249,712千円増加した一方で、新型コロナウイルスに関する感染症の影響により、営業活動等に係る費用が低下し未払金等が減少したことによるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、739,416千円となり、前連結会計年度末に比べて702,506千円の増加となりました。これは主に、借入の実行により長期借入金702,860千円増加したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、765,582千円となり、前連結会計年度末に比べ千289,542円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び、配当金の支払いにより利益剰余金が291,509千円減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7,355千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、個人向けALUGOに係るマーケティング活動を控えております。それに伴い、アプリ開発等の研究開発への投資を抑制した結果、当社グループにおける研究開発費が前年同期に比べ低下しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		2,554,400		365,280		345,280

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,522,100	25,221	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,221	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルー株式会社	東京都千代田区 九段北一丁目13 番5号	30,900		30,900	1.21
計		30,900		30,900	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,600	1,289,547
売掛金	288,169	243,570
仕掛品	5,639	6,154
その他	45,709	61,966
流動資産合計	1,067,118	1,601,239
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	22,092	17,560
その他(純額)	8,128	5,648
有形固定資産合計	30,221	23,208
無形固定資産		
ソフトウェア	17,849	16,100
のれん	29,137	24,454
その他	23,578	36,183
無形固定資産合計	70,565	76,738
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
差入保証金	59,599	57,478
繰延税金資産	24,997	135,511
その他	16,312	16,907
投資その他の資産合計	115,909	224,897
固定資産合計	216,696	324,844
資産合計	1,283,814	1,926,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,777	37,050
1年内返済予定の長期借入金	41,916	291,628
未払金	51,709	34,161
未払費用	15,280	17,181
未払法人税等	8,020	446
前受金	8,315	26,232
その他	34,759	14,385
流動負債合計	191,779	421,085
固定負債		
長期借入金	34,524	737,384
その他	2,385	2,032
固定負債合計	36,909	739,416
負債合計	228,689	1,160,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	358,741	67,231
自己株式	37,545	31,698
株主資本合計	1,031,757	746,094
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,368	19,487
その他の包括利益累計額合計	23,368	19,487
純資産合計	1,055,125	765,582
負債純資産合計	1,283,814	1,926,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,844,996	1,169,931
売上原価	824,437	586,726
売上総利益	1,020,558	583,205
販売費及び一般管理費	926,812	925,484
営業利益又は営業損失()	93,746	342,278
営業外収益		
受取利息	732	603
助成金収入	-	462
その他	250	794
営業外収益合計	982	1,861
営業外費用		
支払利息	1,067	3,220
為替差損	6,568	2,432
その他	992	-
営業外費用合計	8,629	5,653
経常利益又は経常損失()	86,099	346,071
特別損失		
事業整理損	-	2 11,970
新型コロナウイルス感染症による損失	-	3 20,663
その他	13	-
特別損失合計	13	32,633
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	86,086	378,705
法人税、住民税及び事業税	10,086	3,112
過年度法人税等	6,145	-
法人税等調整額	11,818	110,519
法人税等合計	28,050	107,407
四半期純利益又は四半期純損失()	58,035	271,297
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,035	271,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	58,035	271,297
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	933	3,880
その他の包括利益合計	933	3,880
四半期包括利益	57,101	275,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,101	275,178
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りに用いた仮定は、第2四半期連結累計期間の四半期報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 業績の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

2 事業整理損

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

A L U G Oの納品拠点であるALUE PHILIPPINES INC.や海外派遣研修の納品拠点であるAlue India Private Limitedの事業規模の見直しを行い、営業場の規模縮小に係る建物附属設備等の除却損と、人員の整理に係る割増退職金等の費用を事業整理損として特別損失に計上しております。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による政府の緊急事態宣言の発出を受け、集合形式での教室型研修の実施を見送るケースが発生し、これに伴い発生した外部講師に対するキャンセル費用等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
減価償却費	8,993千円	17,927千円
のれんの償却額	750千円	4,682千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,880	7.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,624	7.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円85銭	107円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	58,035	271,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	58,035	271,297
普通株式の期中平均株式数(株)	2,539,359	2,520,692
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円45銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	45,870	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

アルー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 謙 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。